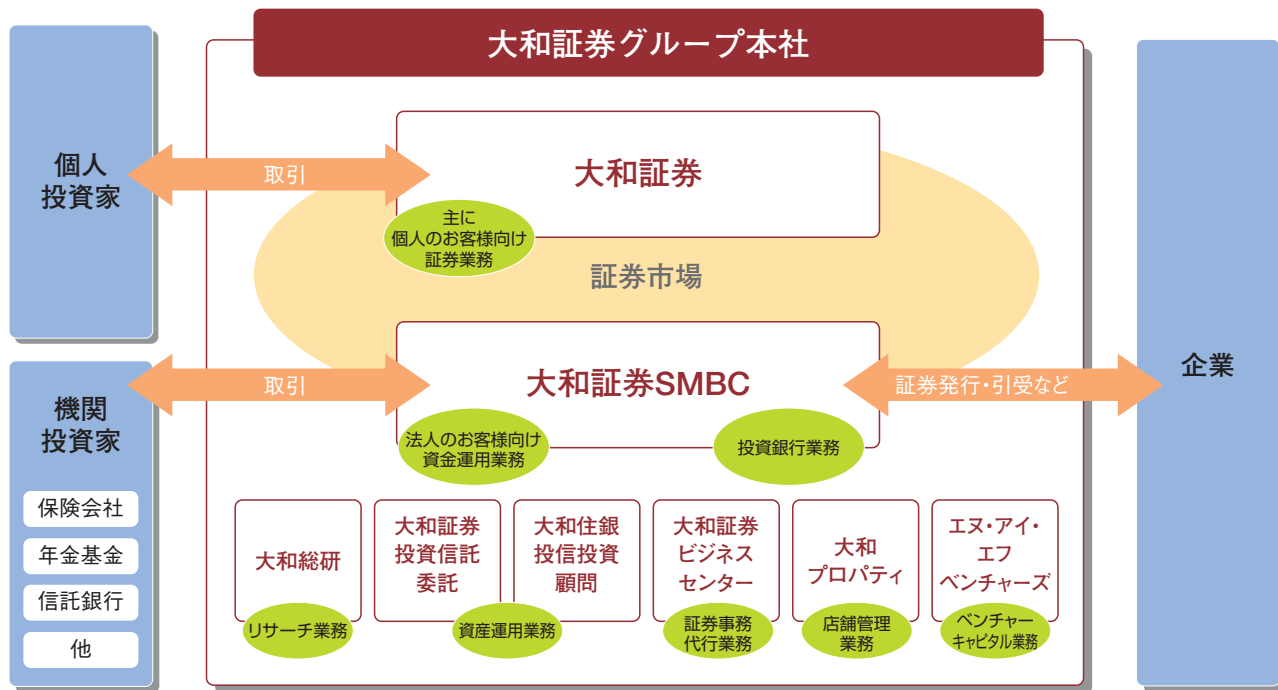


# 大和証券グループの概要

## ■大和証券グループのビジネス

大和証券グループは、グループ各社の株式を保有する大和証券グループ本社と、大和証券、大和証券SMBCという2つの事業会社を中心に、それらの活動をサポートするさまざまな会社によって構成され、お客様に総合的な投資・金融サービスを提供しています。

大和証券は主に個人投資家の証券投資をお手伝いしています。また、大和証券SMBCは企業を含めた機関投資家の資金運用をお手伝いするとともに、投資銀行業務という分野で企業などの資金調達をお手伝いしています。



\*大和証券グループ各社について、詳しくは大和証券グループ本社ウェブサイト <http://www.daiwa.jp/>をご覧ください。

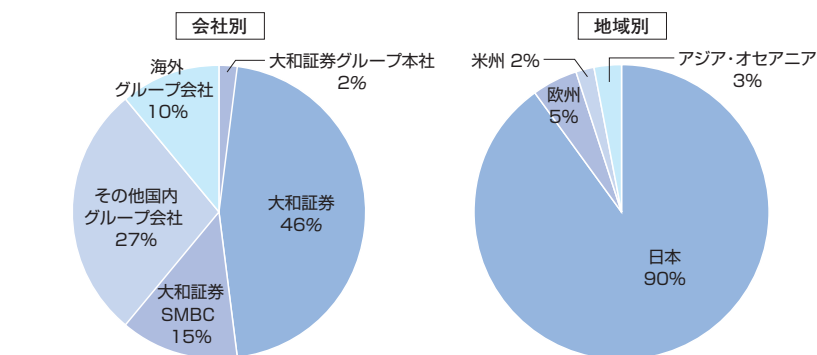
## ■会社概要

会社名	株式会社 大和証券グループ本社 (Daiwa Securities Group Inc.)
本社所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
電話	03-3243-2100 (代表)
設立年月日	1943年12月27日 (1902年創業)
代表者	執行役社長 鈴木 茂晴
資本金	1,384億円 (2005年3月31日現在)
発行済み株式総数	1,331,736千株 (2005年3月31日現在)
営業収益 (連結)	5,193億円 (2005年3月期)
純営業収益 (連結)	3,904億円 (2005年3月期)
経常利益 (連結)	1,204億円 (2005年3月期)
従業員数* (連結)	11,295人 (2005年3月31日現在)
連結対象子会社数	46社 (国内13社、海外33社)
持分法適用関連会社数	5社
預かり資産	42兆550億円 (2005年3月31日現在)

\*「臨時従業員」「ファイナンシャルアドバイザー」を除く

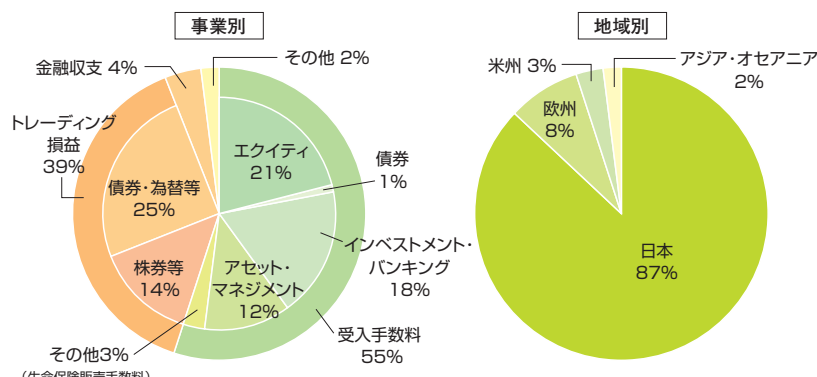
従業員数の構成 (2004年度)

従業員数:11,295人



純営業収益の構成 (2004年度)

純営業収益:3,904億円



\*収益の構成について、詳しくは「ステークホルダーとの経済的かわり」P.34をご覧ください。

# 持続可能性報告書2005のポイント



## 特集① 本業を通じた取組み

持続可能な社会実現のための本業を通じた2つの取組み、社会的責任投資と経済・金融教育について進捗を報告します。 ▶ P.08



## 特集② ステークホルダーとの対話

社会からの期待や要請を把握するため、大和証券グループのCSRの取組みにかかわる方々を招いて対話を行いました。 ▶ P.16



## 社内ステークホルダー・ミーティング

大和証券グループのCSR活動について現場の従業員はどう感じているのか？ 第一線で活躍する大和証券の営業員3人による座談会を開催しました。▶ P.48

## 編集方針

本報告書は、大和証券グループの持続可能性に向けた活動と社会的責任に関する情報をできるだけわかりやすく誠実に開示することを目的に、2002年から毎年継続的に発行しています。また、私たちの取組みの現状と課題を自己チェックすることも、本報告書制作する重要な目的のひとつだと考えています。

本報告書の編集にあたっては、今回特に「ステークホルダーとの対話」と「従業員への浸透」を強く意識しました。また2004年版と同様に、証券本業における社会的責任投資や経済・金融教育への取組みの報告、マネジメント報告、および社会性報告に重点を置いています。環境報告については、いまだ十分な取組みにはいたっていませんが、環境負荷データの継続的な収集・開示に努めています。

本報告書の制作にあたっては、持続可能性報告書の国際的なガイドラインである、GRI<sup>\*1</sup>の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」およびその併用文書「金融サービス業 業種別補足文書 社会性パフォーマンス パイロット版」を参考にしています。

### 本報告書の対象範囲など

#### 対象読者：

主にお客様、株主・投資家、従業員をはじめ、取引先、NPO（非営利組織）、全国の大和証券本支店の近隣住民の方々、教育機関など、大和証券グループの幅広いステークホルダーの方々です。

#### 報告対象範囲：

原則として当社グループ主要9社<sup>\*2</sup>（主要9社で全従業員の約90%をカバーします）。ただし、全項目について9社すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の規模や事業内容などに応じて記載しています。数値データには、それぞれの対象範囲を明記しています。

#### 報告対象期間：

2004年度（2004年4月～2005年3月）。一部には、発行日直近（2005年度）の活動や2004年度以前の情報も含まれています。

#### 発行時期：

2005年9月（前回2004年9月 次回2006年9月予定）

<sup>\*1</sup>GRI(Global Reporting Initiative)は、サステナビリティレポートの国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的とした団体で、世界各地の企業、NGO、コンサルタント、会計士団体、事業者団体などのマルチ・ステークホルダーが参画し、1997年秋から活動しています。

<sup>\*2</sup>グループ主要9社については「大和証券グループの概要」P.2をご覧ください。

## 目次

04 トップメッセージ

06 大和証券グループと持続可能性

### 特集① 本業を通じた取組み

08 社会的責任投資への取組み

12 経済・金融教育への取組み

### 特集② ステークホルダーとの対話

16 従業員組合—人事部対談

18 災害支援における企業とNGOのパートナーシップ

### マネジメント

20 実績と課題・目標

22 コーポレート・ガバナンス

24 CSRマネジメント

26 コンプライアンス

30 情報開示(ディスクロージャー)

### 経済性報告

32 大和証券グループの業績と市場における位置付け

34 ステークホルダーとの経済的かかわり

### 社会性報告

36 お客様満足への取組み

38 人の尊重と人材の活用

42 企業市民として～社会との共生

### 環境報告

44 環境への取組み

46 紙プロジェクト

### コミュニケーション

48 社内ステークホルダー・ミーティング

51 CSRに対する意識を高める社内コミュニケーション

52 第三者意見

54 GRIガイドライン対照表／持続可能性に向けたあゆみ